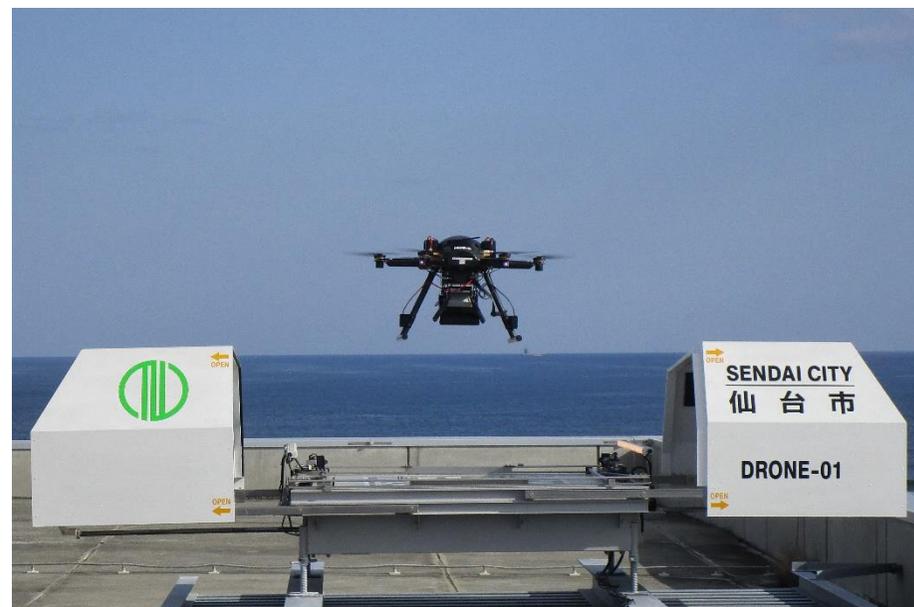


事業概要

- ◆ 東日本大震災の経験を踏まえ、津波からの避難を呼び掛けるための新たな広報手段として、国の未来技術社会実装事業による支援を受けて整備を行ったもので、令和4年10月より本格運用を開始。
- ◆ 津波警報等※1の発表時、2機のドローンが全自動で離陸・飛行し、沿岸部の来訪者に対して搭載するスピーカーから避難を呼び掛ける音声を流すことにより、避難広報を行います。
- ◆ 本事業は、「専用のプライベートLTE通信網でドローンの制御等を行い」「自動運航で避難広報を行う」という点で、世界初の取り組み※2となります。



【ドローン機体(ACSL PF-2)】



【運用イメージ(ドローン機体と基地局)】

運用フロー

津波警報等発表

基地局より自動離陸

海岸線を自動飛行

音声による避難広報

基地局へ自動着陸



【飛行ルート】

※1 津波警報等…気象庁が発表する「津波注意報」「津波警報」「大津波警報」の総称

※2 令和4年10月1日現在

事業効果

- ◆ 海岸線及び河口付近において、津波警報等の発表に気付かずにいる方へ、低空から明瞭な音声により呼び掛けを行うことで、避難広報手段を多重化し、一層きめ細かい広報が可能となります。
- ◆ 津波警報等の発表と同時に、ドローンが即時に自動離陸して広報を実施することできるため、迅速に避難広報を行うことが可能となります。